

## 日本における中長期在留外国人の 移動過程に関する縦断調査

Panel Survey of Immigrants in Japan (PSIJ)

### 研究目的

本調査は(独)学術振興会科学研究費助成(科研費)(JSPS17H04785)の支援を受けて、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第二室長の是川夕によって、平成29年度から4か年の研究プロジェクトとして行われるものです。現在、日本では中長期在留外国人が急増していますが、その多くが日本語学校への留学生として来日するところから日本での生活を始めていると考えられます。

そのため、日本語学校や日本の大学に在籍する留学生を継続的に調査することで、日本における中長期在留外国人の受け入れの実態について明らかにすることが可能になると考えられます。

### 調査対象

日本で学ぶ留学生、及び元留学生

### 調査方法

法務省告示に掲載された日本語学校の内、100校程度を抽出し、それらの学校を通じて在籍する留学生にオンライン調査票を配布してもらい、各留学生本人よりオンラインにて直接回答を得る。その後、同意した対象者に対して毎年調査を継続することでパネルデータの構築を試みる。また、留学生向けの就職活動用メーリングリストや情報媒体を通じて直接回答者を募り、継続的に調査を行うことで、様々なステージにある留学生、及び元留学生の移住過程についても調査を行う。

### 研究期間

平成29~32年度

#### [調査実施者]

是川 夕 (Yu KOREKAWA)  
国立社会保障・人口問題研究所  
国際関係部 第二室長 (国際社会保障)

E-mail psij-inquiry@ipss.go.jp

TEL 03-3595-2984

FAX 03-3591-4817

プロジェクトホームページ [http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index\\_psiij.html](http://www.ipss.go.jp/projects/j/PSIJ/index_psiij.html)



## 日本における中長期在留外国人の 移動過程に関する縦断調査

Panel Survey of Immigrants in Japan (PSIJ)

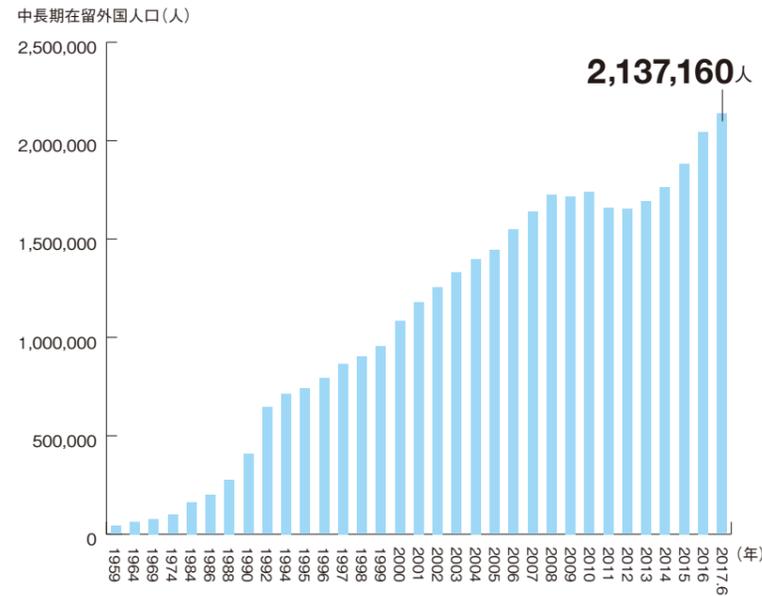
調査の設計と第1回調査結果(2017年度)の概要

# はじめに

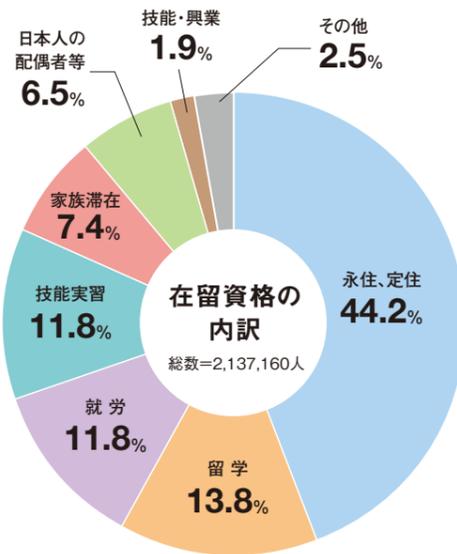
## いま、なぜ日本で学ぶ留学生についての調査が必要とされているのか？

日本では1990年代以降、中長期にわたって日本に暮らす外国人人口が増え続けています。こうした人たちの多くが留学生として日本に来た後、日本で就職し、あるいはその後結婚して家族を持つなど、日本で中長期にわたって暮らすようになった人たちであると考えられます。

中長期在留外国人の推移



在留資格の内訳(2017年6月)



外国人の定住化のプロセス(イメージ)



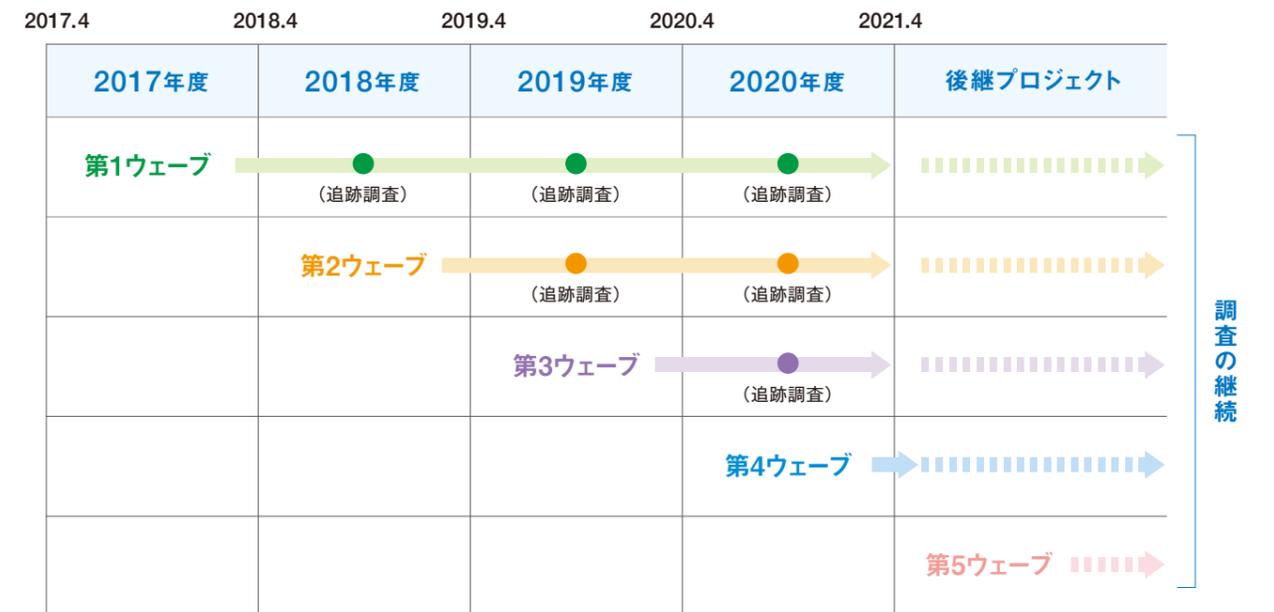
※1 日本語教育機関に在籍する留学生の約1/2に相当 (JASSO資料 (H29))  
 ※2 ※1の値に日本語学校卒業後の進学率(約70%)を乗じた値。進学率については日本語教育振興協会による調べ (H28)。  
 ※3 留学の在留資格から就労を目的とした在留資格への変更分 (法務省資料 (H29))  
 ※4 H27-8年にかけての永住資格の取得者の増加分に対して永住資格取得者の内、直近の在留資格が就労を目的としたものであった者の割合(約18%)を乗じたもの (法務省資料 (H25))

しかし、日本ではこうした人たちの存在についてあまり知られていません。新聞やテレビなどでは未だに「外国人＝一時的に日本に滞在する人」ととらえる傾向が強く、学校、職場そして地域で同じ社会のメンバーとして暮らす外国人についてはよく知られていないのが現状です。このような問題意識から、国立社会保障・人口問題研究所の是川タガが2017年度から2020年度の4年間にわたって、日本で学ぶ留学生や元留学生の人たちへ継続調査を行うこととしました。

## 本調査を行うことで何がわかるのか？

本調査では(日本語学校を中心とした)日本の学校に在籍する留学生の来日前の状況、来日の目的から現在の生活の状況や将来的な展望など、様々な事柄について調査しています。また、調査への継続的な協力を承諾してくださった方々に最大で4年間にわたって継続調査を行うことで、その生活状況の変化を追跡調査する予定です。本調査の結果、先に示したような移動のプロセスを経ることで、当初は日本語学校への留学生として来日した外国人のみなさんが、次第に日本社会のメンバーとして生活を確立していくようすが明らかになると考えています。これは留学生を(デカセギ目的などの)一時的な滞在者と見なすことで、日本社会の重要なメンバーとしてとらえて来なかったこれまでの見方とは一線を画すものといえます。

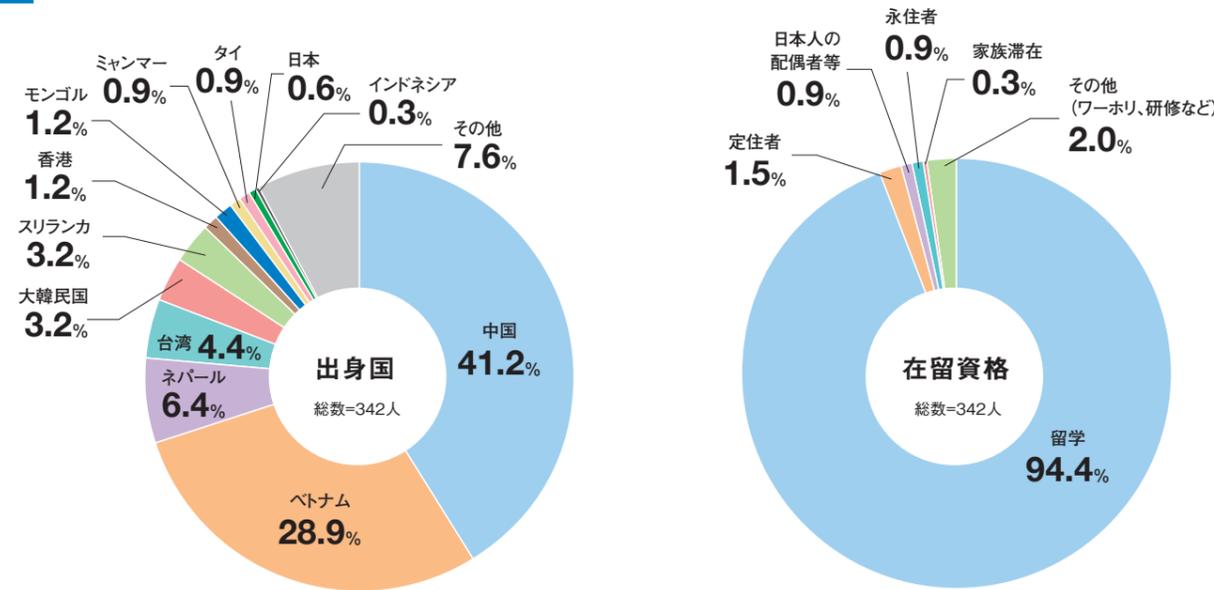
今後の調査スケジュールイメージ



## 第1回調査の概要

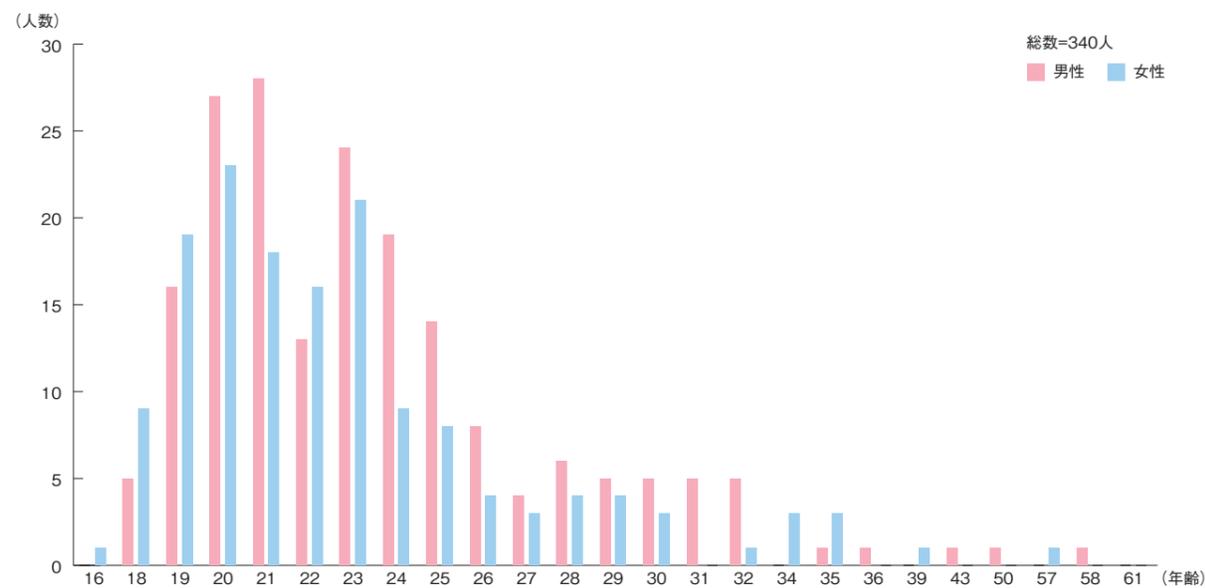
日本語学校に在籍する留学生を対象とした第1回の調査(パイロット調査)を2018年2月に行いました。以下ではそのあらましを紹介したいと思います。

### 1 出身国、及び在留資格



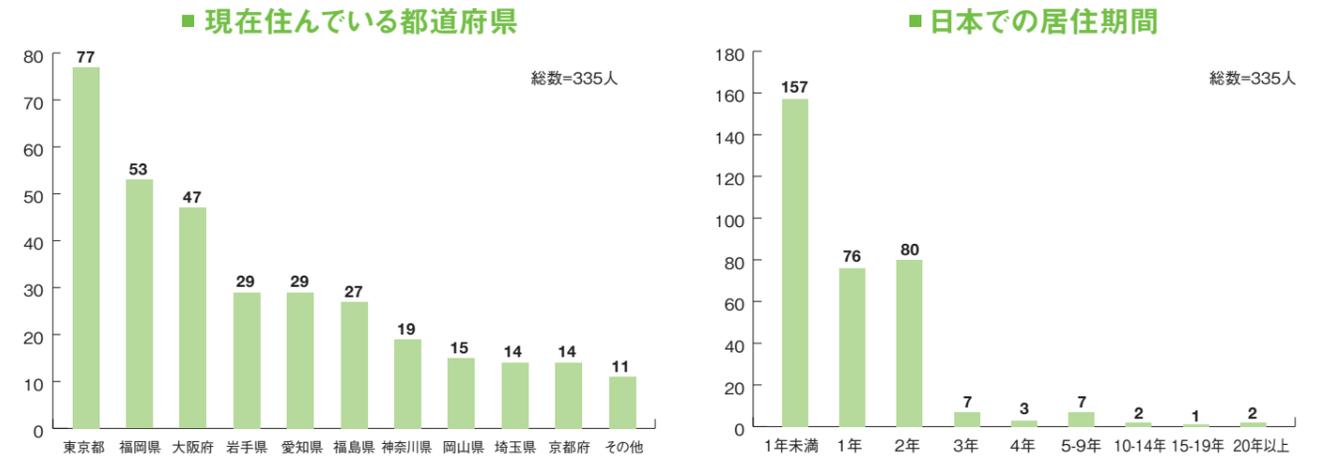
中国が最も多く、次にベトナム、ネパールが続きます。ベトナム、ネパールは最近、特に増えている送り出し国です。在留資格は留学が約94%を占めますが、中には定住者、永住者、日本人の配偶者等、家族滞在、ワーキングホリデーの人もいます。

### 2 年齢、性別

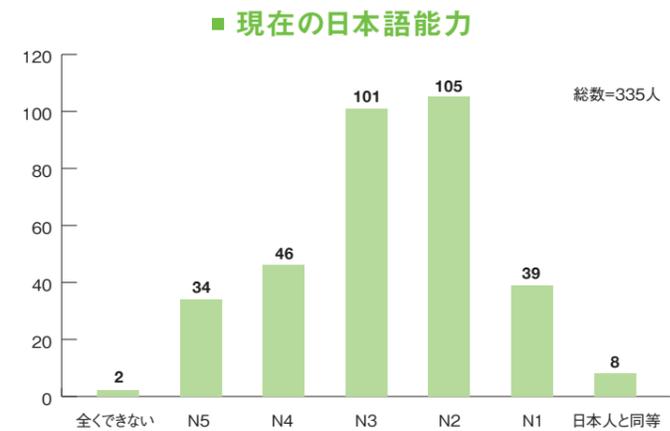


男性が151人、女性が189人、その他が2人でした。18~25歳にかけての人が最も多いですが、20代後半~30歳代前半の人もいます。

### 3 居住地、日本での滞在期間、日本語能力

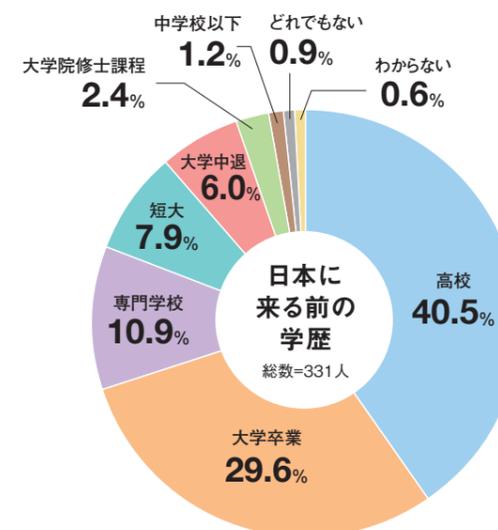


現在居住している都道府県は東京都がもっとも多く、次いで福岡県、大阪府、愛知県などとなっています。留学生が学んでいるのは、東京のような大都市だけではなく、日本全国に広がっていることがわかります。日本での滞在期間を見ると、1年未満と来日直後の人がもっとも多いことがわかります。これは日本語学校が来日の最初の入り口となっていることを示すものといえるでしょう。

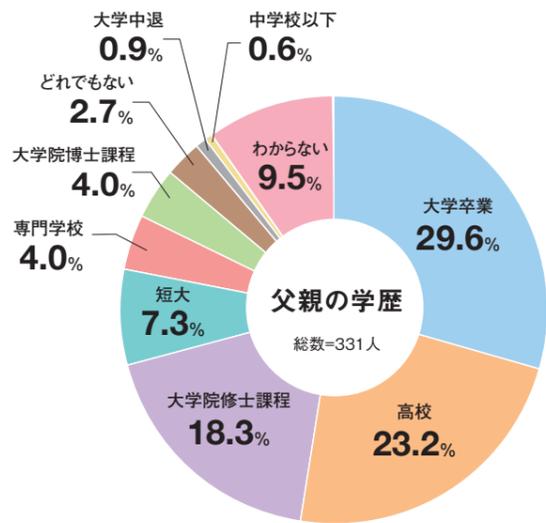


現在の日本語能力についてみると、日本語能力試験で3級から2級の人が多いことがわかります。

### 4 日本に来る前の学歴、父親の学歴

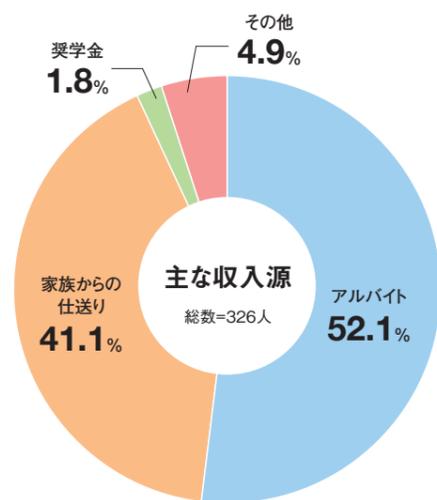


日本に来る前の学歴を聞いたところ、高校が全体の40.5%と最も多かったものの、大学卒業、及び短大卒業程度の人それぞれ29.6%、7.9%いました。また、専門学校卒や大学中退の人もいるなど、全体的に学歴は高めといえるでしょう。

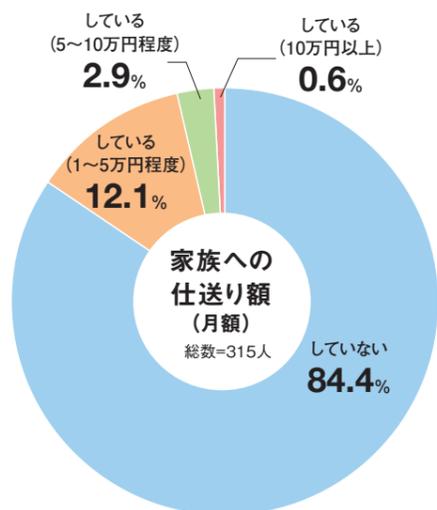
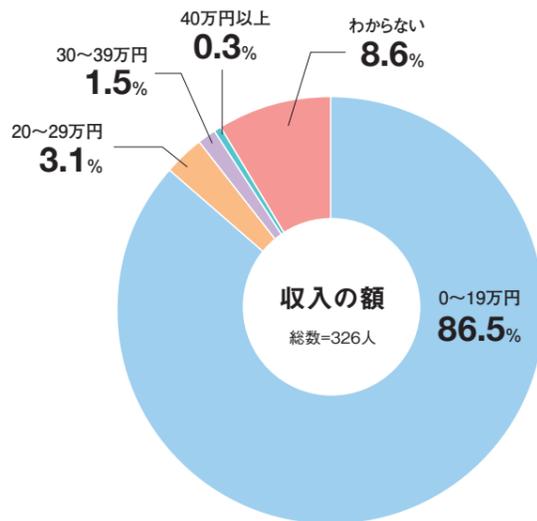


父親の学歴をたずねると、大学卒業が最も多く、それに次いで高校卒業、そして大学院修士課程と続きます。全体として高学歴の父親を持つ人が多いことがわかります。

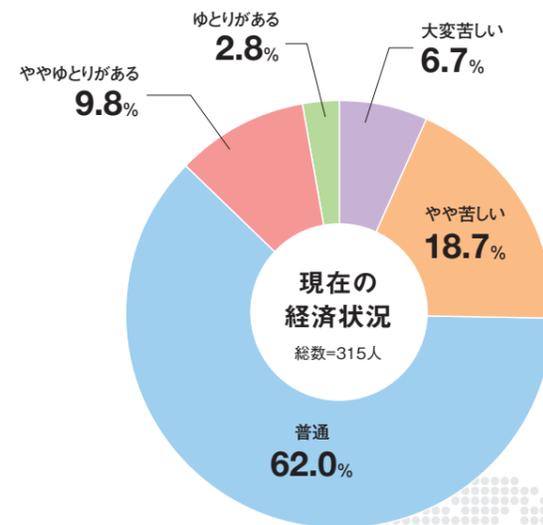
## 5 日本での生活の状況



主な収入源について聞いたところ、アルバイトがもっとも多かったものの、家族からの仕送りと回答した人も4割程度いました。また、1ヶ月の収入を聞いたところ、0~19万円程度が全体の9割近くを占めていました。

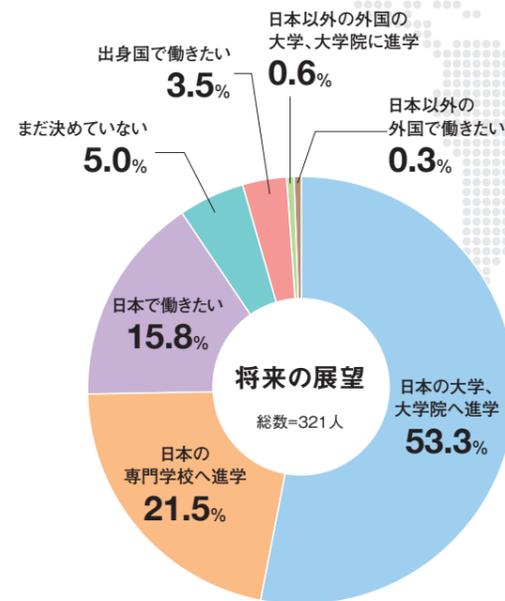


毎月の家族への仕送りの有無、及び額を聞いたところ、84.4%の人がしていないと答えました。また、している人の内、約78%は1~5万円の範囲であることがわかりました。



また、毎月の経済状況について尋ねたところ、62%の人が普通と答えた一方、約25%に相当する人がどちらかという苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計)と答えました。

## 6 将来の展望



日本語学校を卒業後、どのような進路に進みたいか尋ねたところ、全体のおよそ半数超の人が日本の大学、大学院に進学したいと答えました。また、日本の専門学校に進学したいと答えた人も全体の約2割程度おり、日本で働きたいと答えた人も約16%いました。

## 7 まとめ

こうした結果から見てくるのは、日本語学校で学ぶ留学生の多くは、本人及び父親の学歴が比較的高く、しかも卒業後の進学・就労意欲も強い傾向にあるということです。経済状況についても、アルバイトをしている人は約半数にとどまり、その暮らし向きも60%超の人が普通と答えているなど、おおむね良好といえるでしょう。今後の調査でこうした傾向がより正確に把握されることが期待されます。